

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社 B B H
【英訳名】	BBH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 剛生
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	596,486	777,384	282,096	362,864	1,289,793
経常利益(は損失)(千円)	23,366	53,965	10,583	32,262	39,607
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	29,231	34,334	36,986	34,704	9,225
純資産額(千円)	-	-	387,208	331,876	366,758
総資産額(千円)	-	-	616,242	792,446	687,337
1株当たり純資産額(円)	-	-	33.87	27.87	31.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	3.23	3.79	4.08	3.83	1.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.8	31.9	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,116	11,237	-	-	35,542
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,410	109,328	-	-	39,914
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,332	128,838	-	-	28,673
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	235,107	140,705	109,957
従業員数(人)	-	-	113	114	106

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社100%子会社である株式会社レイズキャピタルマネジメントが業務執行組員である連結子会社（投資事業組合）「YCT5号投資事業組合」、「YCT2号投資事業組合」及び「YCT4号投資事業組合」は解散・清算手続を完了したため、清算手続完了日以降より連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	114	(3)
---------	-----	-----

（注）従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者の平均人員数を（ ）に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	2	(-)
---------	---	-----

（注）従業員数は、グループ子会社からの出向受入者数を含む就業人員数であり、臨時雇用者の平均人員数を（ ）に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	317,842	-
合計(千円)	317,842	-

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	2,203	-
合計(千円)	2,203	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	445,805	-	298,907	-
投資事業組合運営事業	0	-	0	-
合計	445,805	-	298,907	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	362,864	-
投資事業組合運営事業(千円)	0	-
合計(千円)	362,864	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消却しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Trianz Consulting Private Limited	51,263	18.2	85,221	23.5
(株)富士通マーケティング	-	-	62,560	17.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書及び前四半期報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社100%子会社である株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズはジャパンシステム株式会社及びアワーズ株式会社と事業譲渡契約を平成23年6月16日付けで締結しております。詳細は、第5「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」の「重要な後発事象」をご参照下さい。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における我が国の経済は、ユーロ圏の危機、継続的な円高の不安材料の影響に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力不足、個人消費の低迷、政局不安等の様々な影響により、景気の先行きは不透明感を増す状況で推移いたしました。

このような経済環境を受け、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においても営業活動及び受注への影響がありました。こうした中、当社グループでは引き続き既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、グループ全体では業務の効率化及び合理化に取り組んでまいりました。

また、当社が有価証券を保有しております事業会社1社について、その評価額を見直したため、特別損失が発生しております。加えて、当第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社の過年度の税金計算において訂正すべき内容があったため、過年度法人税等として更正決定（減額）に係る修正をしております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては連結売上高362,864千円（前年同期比28.6%増）、連結営業損失31,855千円（前年同期は連結営業損失11,752千円）、連結経常損失32,262千円（前年同期は連結経常損失10,583千円）、連結四半期純損失34,704千円（前年同期は連結四半期純利益36,986千円）となっております。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

現在の経済状況を受け、システムコンサルティング分野では顧客企業の業種による需要の格差が広がっており、案件規模の縮小、プロジェクト開始の延期も発生しております。当社グループにおいては当該コンサルティング分野においてもサービスメニューの多様性、多角性を活かし、業績の伸長に寄与した案件を確保してまいりましたが、特に当第2四半期連結会計期間においては業績の回復が一時停滞する状況となりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティングが順調に実績を積み上げ、公益法人の制度対応支援、内部統制対応支援についても継続的に受注を確保しております。今後も引き続き各サービスラインにおいて財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績回復を目指してまいります。

また、前連結会計年度よりビジネス化を進めてまいりましたリスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスにおいて、プロジェクトが開始され、一部実績を獲得するに至っております。

加えて、平成23年2月7日に設立した連結子会社1社により情報システム及びITコンサルティング事業を開始しておりますが、当第2四半期連結会計期間においては、第3四半期以降の人員及び案件確保による安定運営へ向けた準備期間として、当該事業の業績に対し費用を先行する影響となりました。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が362,864千円となり、セグメント利益は15,938千円となっております。

（投資事業組合運営事業）

投資事業組合の運営は長らく金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、当第2四半期連結会計期間において、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至りませんでした。その結果、投資事業組合運営事業の売上高が0千円、現状を維持するためのコストを計上したことにより、セグメント損失は4,828千円となりました。

（2）財政状態

総資産は、前連結会計年度末より、105,108千円増加し、792,446千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて105,003千円増加し、560,692千円となりました。これは主に配当の受け取り、借入の実行による現金及び預金の増加並びに未払金の支払及び借入金の返済による現金及び預金の減少によるもの及び売掛金の増加によるもの並びに仕掛品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,034千円減少し、223,614千円となりました。これは主にソフトウェアの増加、長期前払費用の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、139,990千円増加し、460,569千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて102,401千円増加し、360,133千円となりました。これは主に、買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金の増加及び未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37,589千円増加し、100,436千円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34,882千円増加し、331,876千円となりました。
これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少及び少数株主持分の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間に比べ57,293千円増加し、140,705千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は23,559千円(前年同期は73,493千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、賞与引当金の増加27,314千円、売上債権の減少38,181千円、法人税等の還付額22,215千円あり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失40,109千円、未払金の減少13,953千円、たな卸資産の増加47,621千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は26,268千円(前年同期は36,516千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収301千円であり、支出の主な内訳は、貸付金の貸付支出21,900千円、無形固定資産の取得5,770千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で獲得した資金は60,002千円(前年同期は13,668千円の獲得)となりました。収入は借入金64,750千円であり、支出の内訳は借入金の返済による支出4,748千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,055,951	9,055,951	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,055,951	9,055,951	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千 円)	資本準備金 増 減額(千円)	資本準備金 残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		9,055,951		778,663		965,093

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ティーオーコーポレーション	東京都中野区中央 1 - 40 - 3	2,849	31.5
大島 幸子	東京都中野区	1,000	11.0
宮永 義鎮	東京都渋谷区	580	6.4
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座 7 - 13 - 10	454	5.0
井阪 健一	東京都世田谷区	437	4.8
大島 剛生	東京都中野区	271	3.0
寺島 順子	千葉県野田市	206	2.3
田原 弘之	東京都目黒区	172	1.9
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 - 4 - 6	114	1.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	82	0.9
計	-	6,168	68.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,055,400	90,554	-
単元未満株式	普通株式 351	-	-
発行済株式総数	9,055,951	-	-
総株主の議決権	-	90,554	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 B B H	東京都目黒区 青葉台三丁目 6番16号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	79	103	93	82	79	76
最低(円)	68	70	29	60	67	67

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,705	109,957
売掛金	282,362	266,586
商品及び製品	-	16,662
仕掛品	57,639	6,438
短期貸付金	21,366	-
前払費用	50,767	42,221
未収還付法人税等	8,011	14,015
その他	4,070	3,920
貸倒引当金	4,230	4,113
流動資産合計	560,692	455,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,984	16,984
減価償却累計額	5,340	4,146
建物及び構築物(純額)	11,643	12,838
工具、器具及び備品	51,518	40,666
減価償却累計額	36,006	32,055
工具、器具及び備品(純額)	15,511	8,611
有形固定資産合計	27,155	21,449
無形固定資産		
ソフトウェア	26,396	15,466
のれん	804	1,058
その他	613	613
無形固定資産合計	27,813	17,138
投資その他の資産		
投資有価証券	86,099	95,084
敷金及び保証金	31,617	31,617
その他	83,781	99,280
貸倒引当金	32,853	32,922
投資その他の資産合計	168,645	193,060
固定資産合計	223,614	231,648
繰延資産		
開業費	8,139	-
繰延資産合計	8,139	-
資産合計	792,446	687,337

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,705	64,837
短期借入金	132,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	22,992	11,988
未払金	21,089	78,002
未払費用	21,771	17,003
未払法人税等	3,632	6,513
預り金	12,220	13,220
賞与引当金	55,432	-
その他	16,288	16,166
流動負債合計	360,133	257,731
固定負債		
長期借入金	77,519	41,685
退職給付引当金	22,494	20,606
負ののれん	422	555
固定負債合計	100,436	62,847
負債合計	460,569	320,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	1,491,312	1,456,978
自己株式	28	28
株主資本合計	252,415	286,750
少数株主持分	79,460	80,008
純資産合計	331,876	366,758
負債純資産合計	792,446	687,337

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	596,486	777,384
売上原価	436,335	597,513
売上総利益	160,151	179,870
販売費及び一般管理費	184,598	230,466
営業損失 ()	24,447	50,595
営業外収益		
受取利息	175	168
受取配当金	1,243	1,326
負ののれん償却額	133	133
その他	87	275
営業外収益合計	1,640	1,904
営業外費用		
支払利息	499	1,843
為替差損	-	2,048
その他	60	1,381
営業外費用合計	559	5,273
経常損失 ()	23,366	53,965
特別利益		
貸倒引当金戻入額	181	69
前期損益修正益	106	-
受取配当金	49,833	11,963
特別利益合計	50,121	12,032
特別損失		
前期損益修正損	2,048	1,053
投資有価証券評価損	-	6,861
その他	221	-
特別損失合計	2,269	7,915
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	24,484	49,848
法人税、住民税及び事業税	872	1,069
法人税等還付税額	-	16,035
法人税等合計	872	14,966
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	34,882
少数株主損失 ()	5,619	547
四半期純利益又は四半期純損失 ()	29,231	34,334

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	282,096	362,864
売上原価	207,504	280,351
売上総利益	74,592	82,513
販売費及び一般管理費	86,344	114,368
営業損失()	11,752	31,855
営業外収益		
受取利息	103	109
受取配当金	1,243	1,326
負ののれん償却額	66	66
その他	45	186
営業外収益合計	1,460	1,688
営業外費用		
支払利息	250	1,089
開業費償却	-	443
その他	40	563
営業外費用合計	291	2,096
経常損失()	10,583	32,262
特別利益		
貸倒引当金戻入額	138	69
受取配当金	49,833	-
特別利益合計	49,971	69
特別損失		
前期損益修正損	2,048	1,053
投資有価証券評価損	-	6,861
その他	221	-
特別損失合計	2,269	7,915
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,117	40,109
法人税、住民税及び事業税	320	537
法人税等還付税額	-	5,620
法人税等合計	320	5,083
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	35,025
少数株主損失()	188	321
四半期純利益又は四半期純損失()	36,986	34,704

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,484	49,848
減価償却費	2,883	5,145
無形固定資産償却費	6,660	7,592
のれん償却額	120	120
賞与引当金の増減額(は減少)	43,879	55,432
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,416	1,888
貸倒引当金の増減額(は減少)	719	48
受取利息及び受取配当金	51,252	13,458
支払利息	499	1,843
為替差損益(は益)	-	2,108
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,861
売上債権の増減額(は増加)	23,347	15,776
たな卸資産の増減額(は増加)	5,560	34,539
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,496	7,363
仕入債務の増減額(は減少)	13,393	9,868
未払金の増減額(は減少)	20,297	9,826
未払消費税等の増減額(は減少)	1,834	6,489
未収消費税等の増減額(は増加)	5,471	196
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,341	7,643
その他	-	18,207
小計	38,324	20,738
利息及び配当金の受取額	51,239	13,413
利息の支払額	340	1,398
法人税等の支払額	12,155	4,475
法人税等の還付額	48	24,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,116	11,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,990	10,723
無形固定資産の取得による支出	2,508	17,811
短期貸付けによる支出	4,500	21,100
短期貸付金の回収による収入	4,500	313
長期貸付けによる支出	-	800
長期貸付金の回収による収入	322	138
投資有価証券の取得による支出	2,600	-
投資有価証券の清算による収入	2,166	536
敷金及び保証金の回収による収入	97,597	-
長期前払費用の取得による支出	-	51,002
その他	577	8,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,410	109,328

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	82,000
長期借入れによる収入	40,000	55,000
長期借入金の返済による支出	51,332	8,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,332	128,838
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	158,194	30,747
現金及び現金同等物の期首残高	76,912	109,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,107	140,705

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社</p> <p>平成23年2月7日付で、連結子会社株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズを設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、連結子会社株式会社レイズキャピタルマネジメントが業務執行組合員である連結子会社（投資事業組合）「YCT5号投資事業組合」、「YCT2号投資事業組合」及び「YCT4号投資事業組合」は解散・清算手続を完了したため、清算手続完了日以降より連結の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告24号平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>
	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2. 貸倒引当金の貸倒実績率	当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
	連結子会社である株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズにおいて、会社の開業までに要した費用を「開業費」に計上しております。なお開業費につきましては「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年 8月11日)に基づき、5年間での均等償却を行っております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額41,347千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 1,893千円が含まれております。	減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額36,201千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 1,893千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬料金 31,617千円	報酬料金 21,875千円
役員報酬 24,630	役員報酬 37,480
給与手当 56,598	給与手当 57,700
賞与引当金繰入額 5,071	賞与引当金繰入額 9,549
退職給付費用 421	退職給付費用 2,487

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬料金 13,605千円	報酬料金 9,039千円
役員報酬 12,930	役員報酬 21,780
給与手当 27,928	給与手当 29,465
退職給付費用 298	退職給付費用 967

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 235,107千円	現金及び預金勘定 140,705千円
現金及び現金同等物 235,107	現金及び現金同等物 140,705

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,055,951株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 236株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	282,050	46	282,096	-	282,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,386	14,674	18,061	18,061	0
計	285,436	14,721	300,157	18,061	282,096
営業利益(損失)	17,829	30,069	12,240	487	11,752

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	596,282	204	596,486	-	596,486
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,040	29,290	38,331	38,331	0
計	605,323	29,494	634,817	38,331	596,486
営業利益(損失)	49,456	74,860	25,403	956	24,447

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M & A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、連結グループを構成する各事業会社を基礎に、各業務内容の種類・性質の類似性を踏まえ、「コンサルティング事業」、「投資事業組合運営事業」の2区分を報告セグメントとしております。ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、ITコンサルティング、情報システムコンサルティング、株式公開支援業務、M & A・企業再生コンサルティングを「コンサルティング事業」、投資事業組合運営及びその関連業務を「投資事業組合運営事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	774,384	3,000	777,384	-	777,384
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	-	1,200	1,200	-
計	775,584	3,000	778,584	1,200	777,384
セグメント利益又は損失 ()	39,117	7,257	31,860	82,455	50,595

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 82,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	362,864	0	362,864	-	362,864
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	-	600	600	-
計	363,464	0	363,464	600	362,864
セグメント利益又は損失 ()	15,938	4,828	11,110	42,965	31,855

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 42,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)
該当事項がありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
当社は、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、物件からの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 27.87円	1 株当たり純資産額 31.67円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 3.23円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 - 円 なお、第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 3.79円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 - 円 なお、第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成23年 1 月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益 (は損失) (千円)	29,231	34,334
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (は損失) (千円)	29,231	34,334
期中平均株式数 (株)	9,055,715	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 4.08円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 - 円 なお、第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 3.83円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 - 円 なお、第 2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 4 月 1 日 至平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益 (は損失) (千円)	36,986	34,704
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (は損失) (千円)	36,986	34,704
期中平均株式数 (株)	9,055,715	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間

(自 平成23年 4 月 1 日

至 平成23年 6 月30日)

1. 子会社による事業の譲受

当社の100%子会社であります株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは平成23年 6 月16日開催の取締役会決議に基づき、ジャパンシステム株式会社及びアワーズ株式会社との間で、事業譲渡契約を締結し、平成23年 7 月 1 日付けで当該事業を譲受けました。

(1) 事業譲受けの理由

当社グループは平成23年 2 月に新たに I T コンサルティング分野への事業展開のために株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズを子会社として設立し、同事業の立ち上げに注力しております。本件事業の譲受けにより、当初計画に沿ったプロジェクト案件及び人材の確保が実現され、同事業の基盤強化と今後の発展に寄与すると考えております。

(2) 事業を譲受ける相手先の名称

ジャパンシステム株式会社

アワーズ株式会社

(3) 譲受け事業の内容及び範囲

システム開発の受託事業部門及び I T 関連人材派遣事業部門の一部人員及びプロジェクト契約

(4) 譲受け部門の資産・負債の項目及び金額

本件事業譲受により移転される内容は、各事業における人員及びプロジェクト契約となりますので、移転資産・負債は僅少であります。

(5) 譲受け価額(予定額)及び決済方法

譲受けの対価は27,000千円であり、決済方法は現金であります。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

27,000千円(予定額)

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5 年間の均等償却

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

1．当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。(訴状送達日は平成21年10月21日)

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

(2) 訴訟を提起した者

名称 チャンスラボ株式会社(以下「原告」という。)

本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階

訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

(3) 請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役(以下「被告ら」という。)の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益2億6,000万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月29日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B H の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 B B H 及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 幸雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠田 晴夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B H の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 B B H 及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは、平成23年7月1日付でジャパンシステム株式会社及びアワーズ株式会社から事業の一部を譲り受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。